

## 平成 14 年 9 月期

## 決算短信 (非連結)

平成 14 年 11 月 1 日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社

上場取引所 大証ナズック・ジャパン市場

コード番号 4327

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shl.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理チームリーダー  
氏名 中村直浩

TEL (03) 5385-8781

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 1 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開始日 平成 14 年 12 月 20 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 14 年 9 月期の業績 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月期	1,173	(23.5)	385	(23.3)	350	(12.3)
13 年 9 月期	950	(23.9)	312	(51.9)	312	(51.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式 調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
14 年 9 月期	202	(11.9)	25,215	16	24,727	58	20.7	29.1	29.9
13 年 9 月期	180	(49.9)	25,454	64			27.5	35.9	32.9

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月期 百万円 13 年 9 月期 百万円

期中平均株式数 14 年 9 月期 8,013 株 13 年 9 月期 7,092 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
14 年 9 月期	10,000	00	4,700	00	5,300	00	82	40.8	6.7
13 年 9 月期	9,300	00	0	00	9,300	00	65	36.5	9.2

## (3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14 年 9 月期	1,451	1,238	85.3	149,953
13 年 9 月期	954	717	75.1	101,171

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月期 8,259 株 13 年 9 月期 7,092 株

期末自己株式数 14 年 9 月期 - 株 13 年 9 月期 - 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月期	2	8	342	844
13 年 9 月期	171	116	35	508

## 2. 15 年 9 月期の業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	1,440	470	272	5,000	10,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32,933 円 77 銭

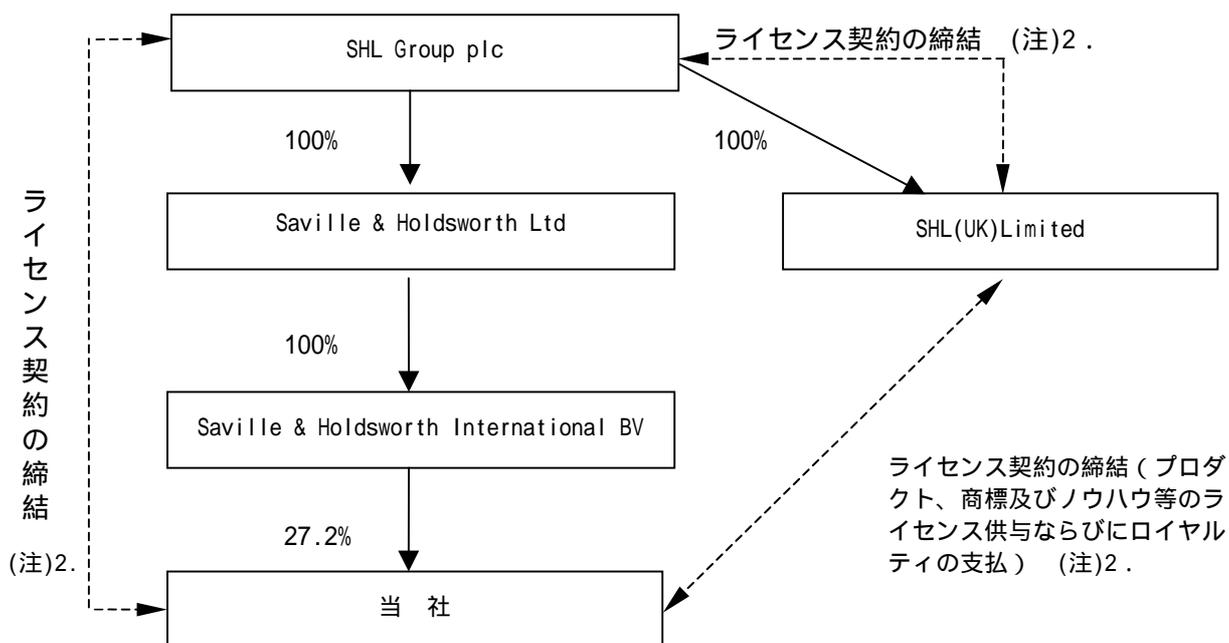
上記に関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、英国に本拠を置くSHL Group plcの100%子会社であるSaville & Holdsworth International BVの関連会社であります。SHL Group plcは、1977年に英国で設立されて以来、世界31カ国に子会社及び関連会社を擁し、40拠点で各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。

当社は、SHL Group plc及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limitedとの間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメント事業を提供しております。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



(注)1. Saville & Holdsworth International BVは、資本関係の上ではライセンス契約先のSHL Group plcの下位に位置し、主に英国以外の子会社を統括する持株会社であります。

2. 当社は、SHL Group plc、SHL(UK)Limitedとの3社間でライセンス契約を締結しており、ライセンサーであるSHL(UK)Limitedから技術供与を受けております。また、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。

## 2. 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社は「人と仕事と組織を分析する適性テストと適性テストデータに基づいたコンサルティングを提供することにより組織内の適材適所の実現を支援し、もって組織の生産性向上と個人の能力開発に寄与する」ことを企業理念としております。また当社は、上場会社として、資本市場を通じて資金調達 の機会を得るとともに、株主に対して利益還元を行う社会的使命を有する企業であります。

この認識を踏まえ、

収益力が高くかつ成長が見込まれる会社

社会への貢献度の高い会社

高い専門性と良質なサービスを提供し、顧客から尊敬される会社

となるべく、さまざまな施策に取り組んでいくことが重要であると考えております。

(b) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項と位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、株式分割等による実質増配を含め、積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

このような方針に基づき、平成14年9月期におきましては、1株につき5,300円の期末配当を決定し、年間では前事業年度に比べ700円増配の10,000円とさせていただきたく考えております。

内部留保金につきましては、新サービス開発のための研究開発やIT化投資などに充当し、企業体質の強化を図ってまいり所存であります。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

将来的に、最近の投資単位が50万円以上になる場合には、株式の投資単位を引下げるため、また株式の流動性を高めるための施策として、株式の分割を検討したいと考えております。

(d) 目標とする経営指標

当社では、「資本効率を高める」という観点から、目標とする経営指標としてはROEを重視しております。

	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	当事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
ROE	27.5	20.7(注)

(注) ROEが前事業年度に比べ低下したのは、上場に伴う増資により株主資本が増加したことによります。

(e) 中長期的な会社の経営戦略

当社の売上構成では、従来のマークシート方式の適性テストサービスの比重より、インターネット技術を利用した適性テストサービスの比重が高まりつつあります。

そのために、処理システムの能力、及びセキュリティを増強させるために、データセンターの構築をすすめております。具体的には本社のデータセンター増強のための情報処理関連設備、及び平成14年3月に東京都千代田区に開設したデータセンターの情報処理関連設備の拡充を随時行っていく計画であります。

(f) 会社の対処すべき課題

当社は、従来まで新規学卒者の採用選考における人材アセスメントサービスを中心に提供してまいりましたが、今後は総合的な人材アセスメントサービスを提供することで、社員アセスメント市場の拡大を図ってまいりたいと考えております。

この課題に対処するため、以下の計画を進めております。

人材の確保と教育

当社は、顧客企業の開拓や新サービス販売のため営業体制の強化ならびにインターネット関連サービスの開発力強化を目的として、営業職、コンサルタント職及びシステムエンジニア職の人員増強を計画しております。また、質の高い人材アセスメントサービスを提供することを方針としており、そのためには社員に対する継続的な教育が不可欠であります。現在、当社は、

新規卒者の採用と中途採用を実施して、着実に人材の確保を行い、営業体制、開発体制の強化を行うとともに、積極的にグループ会社における研修制度に参加させ、早期に戦力化させております。引き続き、人材の確保と教育の充実に努めていく所存であります。

#### 研究開発の推進

近年、人材アセスメントサービスにおいてもインターネット技術が急速に普及しはじめております。当社は、この変化に対応して適性テスト等のIT化を積極的に進めるとともに、毎年グループ会社間で開催される「グループ・デベロプメント・フォーラム」に積極的に参加し、各国のグループ会社と意見交換を行い、常にサイコメトリクスの先端理論及び先端技術を取り入れた研究開発を推進することにより、顧客企業の利便性向上とコスト削減を実現し、市場での競争力を強化していく方針であります。

#### (g) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社では、コーポレートガバナンスを会社の内部意思決定機関による相互牽制による経営適正化メカニズム及び株主・取引先・債権者等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、当社の健全な成長と発展に欠かすことが出来ない経営上の重要事項と考えております。

当社では、会社設立時から英国SHLグループの資本参加を得るとともに、非常勤取締役を招聘しております。英国SHLグループの経営参加は、グローバルな視点から経営に対する牽制機能の役割を果たしているものと考えております。また、取締役会には顧問弁護士に出席いただき、法律面からのチェックとコンプライアンス経営への取組を強化しております。

当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名であります。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、必要に応じて会計帳簿等の確認、各部門における業務及び活動状況を監査しております。決算期においては、計算書類及び附属明細書を検討し、新日本監査法人に対し質疑等を行った上で、監査報告書を作成しております。

また、当社管理チームが中心となって内部監査を実施しております。管理チームが予め被監査部門に関する帳票等資料を分析・調査し、被監査部門の責任者にヒアリングする等の方法により実施しております。

当社は上場に伴い、商法上の大会社となったため監査役の増員等、今後さらにコーポレートガバナンスの拡充を図り、公正な経営システムの維持に取り組んでいく所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (a) 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、景気低迷が当初の想定を大きく超えて長期化し、緩慢なデフレスパイラルに陥っている状況下にあります。

このような経済状況は、企業の雇用意欲の減退、採用にかかる経費節減等へとつながり、人材アセスメント業界にとって大きな「減収」要因であります。しかしながら、当社は業界に先駆けて適性テスト商品のインターネット化と大阪、大手町事務所等の拠点の拡充に取り組み、当該事業年度を通して、大型案件の受注獲得に向けて積極的に営業推進いたしました。

こうした営業努力は、大手企業の「採用経費削減」と「少数精鋭の選別」需要に支えられ、さらに現有社員の適切な配置等の新たな需要を生み出し、売上の増加をもたらしました。

当事業年度の売上高は、1,173百万円（前期比23.5%増）であります。サービス形態別にはプロダクト売上507百万円（前期比3.4%増）、コンサルティング売上647百万円（前期比47.8%増）、トレーニング売上は17百万円（前期比14.9%減）となりました。トレーニング売上の減少は、労働集約的サービスの比重を低くしたいという経営の意図に基づくものであります。プロダクト売上の伸びが僅かであった理由は、従来型のペーパーテストを使う約1千社の中堅、中小の顧客の採用意欲減が主たる理由であります。コンサルティング売上の増加は、大手顧客に対するデータ分析・プロセス設計・顧客仕様テスト開発等の諸サービスの拡充が好調に推移したことによるものであります。

当事業年度の営業利益は、385百万円（前期比23.3%増）となりました。営業拠点の新設に伴う家賃等の費用（人件費を除く）が、大手町事務所42百万円、大阪事務所15百万円、合計58百万円増加し、また営業部門の人件費が55百万円増加いたしました。こうした営業力強化に向けての投資が下期から実を結び、売上が223百万円増加したため、営業利益は前期比72百万円の増益となりました。

また、当事業年度の経常利益は、350百万円（前期比12.3%増）であり、営業利益の前期比72百万円の増益に対し、経常利益は前期比38百万円の増益にとどまりました。その要因は、上場に伴う費用33百万円の発生であり、これが経常利益の伸びを抑えた主要な理由であります。

以上の結果、当期の業績は売上高1,173百万円（前期比23.5%増）、営業利益385百万円（前期比23.3%増）経常利益350百万円（前期比12.3%増）、当期純利益202百万円（前期比11.9%増）となりました。

(注) 上記において使用しているプロダクト、トレーニング、コンサルティングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(b) キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ336百万円増加（前期比66.1%増）し、当事業年度末には844百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2百万円（前期比168百万円減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前当期純利益349百万円、減価償却費34百万円があり、支出要因は売上債権の増加192百万円、その他流動負債の減少24百万円、法人税等の支払額162百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8百万円（前期比125百万円減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が298百万円あったものの、定期預金の預入による支出が259百万円、無形固定資産の取得による支出が46百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は342百万円（前期比377百万円増加）となりました。これは主に上場に伴う資金調達額445百万円、配当金の支払103百万円によるものであります。

(c) 翌事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）の見通し

翌事業年度につきましては、経済状況及び雇用情勢は依然として不透明な苦しい状況が続くものと見込まれ、人材アセスメント業界にとっても、当期以上に厳しい経営環境が続くものと予想しております。

当社では、当事業年度に着手した、大阪事務所開設による関西市場への取り組み、組織及び管理職層診断に基づく非採用市場への事業展開、日経就職ナビをもつディスコ社との販売提携の強化等により、更なる業績の向上をはかってまいります。

翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高1,440百万円（前期比22.7%増）、経常利益470百万円（前期比34.1%増）、当期純利益272百万円（前期比34.6%増）を見込んでおります。

翌事業年度の配当金につきましては中間配当金5,000円を含め、当事業年度と同額の年間10,000円（期末配当5,000円）とさせていただきたく考えております。

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 4. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第15期 (平成13年9月30日)		第16期 (平成14年9月30日)		増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	547,332		844,503		297,171
2 売掛金	99,470		291,926		192,455
3 製品	15,960		16,862		901
4 半製品	25,629		18,466		7,163
5 仕掛品	289		1,468		1,179
6 貯蔵品	24,914		22,132		2,782
7 前払費用	5,010		5,139		129
8 繰延税金資産	14,105		12,678		1,427
9 その他の流動資産	961		835		125
流動資産合計	733,674	76.8	1,214,013	83.6	480,339
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	70,135		70,135		0
減価償却累計額	13,266		18,654		5,387
	56,868		51,480		5,387
(2) 工具器具備品	25,224		22,933		2,291
減価償却累計額	14,134		13,963		170
	11,090		8,969		2,120
有形固定資産合計	67,958	7.1	60,450	4.2	7,508
2 無形固定資産					
(1) 借地権	726		726		-
(2) ソフトウエア	3,880		3,983		102
(3) 製品マスター	61,055		62,592		1,537
(4) 製品マスター仮勘定	9,391		27,744		18,353
(5) 電話加入権	1,859		1,859		-
無形固定資産合計	76,912	8.1	96,905	6.7	19,993
3 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用	725		-		725
(2) 繰延税金資産	12,526		13,299		773
(3) 敷金	49,455		53,506		4,051
(4) 会員権	13,400		13,400		-
(5) その他	230		200		30
投資その他の資産合計	76,338	8.0	80,406	5.5	4,068
固定資産合計	221,209	23.2	237,763	16.4	16,553
資産合計	954,884	100.0	1,451,776	100.0	496,892

(単位：千円)

科 目	第15期 (平成13年9月30日)		第16期 (平成14年9月30日)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 買掛金	3,380		8,298		4,917
2 未払金	464		537		73
3 未払法人税等	100,534		85,328		15,205
4 未払消費税等	12,733		20,031		7,298
5 未払費用	66,834		44,757		22,076
6 預り金	5,335		3,035		2,300
7 新株予約権	396		222		174
流動負債合計	189,679	19.9	162,212	11.2	27,467
固定負債					
1 退職給付引当金	14,698		14,781		83
2 役員退職慰労引当金	13,001		16,320		3,319
3 預り保証金	20,000		20,000		-
固定負債合計	47,699	5.0	51,101	3.5	3,402
負債合計	237,378	24.9	213,313	14.7	24,065
(資本の部)					
資本金	356,302	37.3	548,067	37.8	191,765
資本準備金	54,002	5.6	309,820	21.3	255,818
利益準備金	10,504	1.1	19,500	1.3	8,995
その他の剰余金					
当期末処分利益	296,696		361,076		64,379
その他の剰余金合計	296,696	31.1	361,076	24.9	64,379
資本合計	717,505	75.1	1,238,463	85.3	520,958
負債資本合計	954,884	100.0	1,451,776	100.0	496,892

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第15期 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日		第16期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	950,073	100.0	1,173,157	100.0	223,084
売上原価	164,381	17.3	201,357	17.2	36,975
売上総利益	785,691	82.7	971,800	82.8	186,108
販売費及び一般管理費*1,2	472,923	49.8	586,112	49.9	113,189
営業利益	312,768	32.9	385,687	32.9	72,919
営業外収益					
1 受取利息	482		260		222
2 為替差益	187		-		187
営業外収益合計	669	0.1	260	0.0	409
営業外費用					
1 新株発行費	1,329		1,647		318
2 為替差損	-		300		300
3 上場関連費用等	-		33,529		33,529
営業外費用合計	1,329	0.1	35,476	3.0	34,147
経常利益	312,109	32.9	350,470	29.9	38,361
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益	376	0.0	-	-	376
特別損失					
1 固定資産除却損 *3	-	-	535	0.1	535
税引前当期純利益	312,485	32.9	349,935	29.8	37,449
法人税、住民税及び事業税	137,474	14.5	147,232	12.5	9,757
法人税等調整額	5,512	0.6	654	0.1	6,167
当期純利益	180,524	19.0	202,049	17.2	21,524
前期繰越利益	116,172		197,745		81,573
中間配当額	-		38,718		38,718
当期末処分利益	296,696		361,076		64,379

売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第15期		第16期		増減
	自平成12年10月1日 至平成13年9月30日		自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
外注費	6,774	3.0	4,837	1.9	1,937
労務費	116,641	51.3	128,416	50.1	11,774
経費	103,733	45.7	123,264	48.0	19,531
当期総製造費用	227,150	100.0	256,518	100.0	29,368
期首仕掛品たな卸高	654		289		364
合計	227,804		256,807		29,003
期末仕掛品たな卸高	289		1,468		1,179
他勘定振替高	83,521		83,568		47
当期製品製造原価	143,993		171,770		27,776
期首製品たな卸高	45,799		41,590		4,208
合計	189,792		213,360		23,568
期末製品たな卸高	41,590		35,328		6,262
他勘定振替高	925		1,776		850
差引	147,276		176,256		28,979
製品マスター償却費	17,104		25,100		7,996
売上原価	164,381		201,357		36,975

(脚注)

第15期	第16期
* 1 主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 57,259千円 リース料 10,479千円	* 1 主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 55,177千円 リース料 13,946千円
* 2 主な内訳は下記のとおりです。 貯蔵品 7,207千円 ソフトウェア 3,351千円 製品マスター仮勘定 33,709千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 14,818千円 (広告宣伝費) 12,995千円 (人材募集費) 5,924千円 (修繕費) 3,445千円	* 2 主な内訳は下記のとおりです。 製品マスター仮勘定 44,991千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 25,031千円 (広告宣伝費) 10,033千円 (人材募集費) 212千円 (修繕費) 2,601千円 (雑費) 698千円
* 3 期首製品たな卸高及び期末製品たな卸高には、半製品が含まれております。	* 3 同左
* 4 内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 925千円	* 4 内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 1,776千円
5 原価計算の方法 半製品として表示している社内に蓄積する適性テスト等の問題については実際原価による総合原価計算を、その他の製品、仕掛品及び製品マスターについては実際原価による個別原価計算を採用しております。	5 原価計算の方法 同左

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第15期	第16期	増減
	自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	312,485	349,935	37,449
2 減価償却費	22,615	34,422	11,807
3 貸倒引当金の増減額	376	-	376
4 退職給付引当金の増減額	2,395	83	2,312
5 役員退職慰労引当金の増減額	1,348	3,319	1,971
6 売上債権の増減額	5,274	192,455	187,181
7 たな卸資産の増減額	13,861	7,865	21,726
8 その他流動資産の増減額	4,127	3	4,131
9 仕入債務の増減額	2,236	4,917	7,154
10 未払消費税等の増減額	3,110	7,298	10,408
11 その他流動負債の増減額	16,943	24,477	41,421
12 役員賞与の支払額	24,000	24,000	-
13 事務所敷金の増減額	37,373	4,051	33,322
14 その他	462	1,802	2,264
小計	273,220	164,654	108,565
16 利息の受取額	525	260	265
17 法人税等の支払額	102,441	162,437	59,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,303	2,476	168,826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	433,240	259,644	173,596
2 定期預金の払戻による収入	633,746	298,644	335,102
3 有形固定資産の取得による支出	45,553	1,333	44,219
4 無形固定資産の取得による支出	38,000	46,109	8,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,952	8,443	125,395
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額	35,460	103,798	68,338
2 新株の発行による収入	-	445,936	445,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,460	342,138	377,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	-	4
現金及び現金同等物の増減額	252,791	336,171	83,380
現金及び現金同等物の期首残高	255,540	508,332	252,791
現金及び現金同等物の期末残高	508,332	844,503	336,171

## (4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第15期	第16期
	金額	金額
当期末処分利益	296,696	361,076
利益処分量		
1 利益準備金	8,995	-
2 配当金	65,955	43,772
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	24,000 ( - )	24,000 (1,200)
次期繰越利益	197,745	293,303

## 重要な会計方針

項目	第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年 - 39年 工具器具備品 5年 - 15年 (2) 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 退職給付引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>ただし、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号 平成11年9月14日)に従い、簡便法を適用し、期末自己都合要支給額を計上しているため、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>	—
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒見積高の算定方法及び会員権の評価方法について変更しております。この変更による財務諸表等への影響は軽微であります。</p>	—

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 平成13年9月30日現在		第16期 平成14年9月30日現在		
* 1	授権株式数及び発行済株式総数		* 1 授権株式数及び発行済株式総数	
	授権株式数	28,000株	授権株式数	28,000株
	発行済株式総数	7,092株	発行済株式総数	8,259株

(損益計算書関係)

第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
* 1	販売費及び一般管理費の主なもの		* 1 販売費及び一般管理費の主なもの	
	ロイヤルティ	20,514千円	ロイヤルティ	24,931千円
	役員報酬	20,970千円	役員報酬	31,230千円
	給料手当	134,496千円	給料手当	178,709千円
	賞与	40,155千円	賞与	47,446千円
	退職給付費用	3,675千円	退職給付費用	2,663千円
	役員退職慰労引当金繰入額	1,348千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,319千円
	福利厚生費	21,198千円	福利厚生費	27,512千円
	広告宣伝費	48,743千円	広告宣伝費	41,802千円
	賃借料	53,095千円	賃借料	94,592千円
	減価償却費	4,446千円	減価償却費	8,033千円
	諸手数料	41,828千円	諸手数料	32,925千円
	研究開発費	14,818千円	研究開発費	25,031千円
	おおよその割合		おおよその割合	
	販売費	37%	販売費	50%
	一般管理費	63%	一般管理費	50%
* 2	一般管理費に含まれる研究開発費は14,818千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。		* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は25,031千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。	
			* 3 固定資産除却損の内訳	
			工具器具備品	535千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	547,332千円	現金及び預金勘定	844,503千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>39,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	<u>508,332千円</u>	現金及び現金同等物	<u>844,503千円</u>

## (リース取引関係)

第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日				第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	千円 82,843	千円 48,531	千円 34,312	工具器具備品	千円 98,872	千円 31,283	千円 67,588
合計	82,843	48,531	34,312	合計	98,872	31,283	67,588
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,247千円 1年超 22,522千円 計 37,770千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,497千円 1年超 49,224千円 計 74,721千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,283千円 減価償却費相当額 15,503千円 支払利息相当額 1,780千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,923千円 減価償却費相当額 23,329千円 支払利息相当額 2,594千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

## 第15期(平成13年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

## 第16期(平成14年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 第15期(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

## 第16期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第15期 平成13年9月30日現在	第16期 平成14年9月30日現在
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>14,698千円</u> 退職給付引当金 <u>14,698千円</u></p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 4,536千円</p> <p>(注) 当社は小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>14,781千円</u> 退職給付引当金 <u>14,781千円</u></p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 3,945千円</p> <p>(注) 当社は小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>

## (税効果会計関係)

第15期 平成13年9月30日現在	第16期 平成14年9月30日現在
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 8,675	未払事業税 7,345
役員退職慰労引当金 5,460	役員退職慰労引当金 6,854
退職給付引当金 4,761	退職給付引当金 5,149
未払費用 5,430	未払費用 5,332
その他 <u>2,305</u>	その他 <u>1,296</u>
繰延税金資産合計 26,632	繰延税金資産合計 25,978
繰延税金資産の純額 <u>26,632</u>	繰延税金資産の純額 <u>25,978</u>

## (持分法損益等)

第15期(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第15期(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	清水佑三	静岡県熱海市		当社代表取締役社長	(被所有)直接31.7%			当社のリース債務に対する被保証	2,120		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、リース債務に対して代表取締役社長清水佑三より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

第16期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第15期	第16期
1株当たり純資産額	101,171円14銭	149,953円26銭
1株当たり当期純利益	25,454円64銭	25,215円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)が存在しておりますが、当社株式は非上場であり、権利行使が禁止されているため記載しておりません。	24,727円58銭

(重要な後発事象)

第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
(新株式発行)	
当社株式は平成13年12月10日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場されました。	
株式上場に当たり、平成13年11月2日及び平成13年11月16日開催の取締役会において下記のとおり新株の発行を決議し、平成13年12月9日に払込が完了しました。	
この結果、平成13年12月10日付で資本金は526,302千円、発行済株式数は8,092株となりました。	
記	
1. 募集の方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
2. 発行する株式の種類及び数	普通株式 1,000株
3. 発行価格	1株につき 450,000円 一般募集はこの価格で行いました。
4. 引受価額	1株につき 418,000円 この価額は当社が引受人から1株当たりの新株式払込金として受け取る金額であり、発行価格と引受価額の差額は引受人の手取金となります。
5. 発行価額	1株につき 340,000円 (資本組入額 170,000円)
6. 発行価額の総額	340,000千円
7. 払込金額の総額	418,000千円
8. 資本組入額の総額	170,000千円
9. 払込期日	平成13年12月9日
10. 配当起算日	平成13年10月1日
11. 資金の用途	インターネットスクリーニング及びインターネットテストサービスに関するデータセンターの構築に充当する予定です。

(発行済株式数の増減)

第15期(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：千円、株)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年12月10日	1,000	8,092	170,000	526,302	248,000	302,002	有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 450,000円 引受価額 418,000円 発行価額 340,000円 資本組入額 170,000円
平成13年12月11日 ~ 平成14年9月30日	167	8,259	21,765	548,067	7,818	309,820	新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 ストックオプションの権利行使による増加

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区分	第15期	第16期	前年同期比(%)
	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額	金額	
人材アセスメント事業	188,513	198,408	105.3
内訳	プロダクト		
	トレーニング		
	コンサルティング		

- (注) 1 当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であります。プロダクト、トレーニング、コンサルティングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の生産実績を区分して表示することは困難でありますので、生産実績は人材アセスメント事業のみの表示としております。
- 2 上記生産実績には製品マスター(複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原版となる複写可能な完成品をいう。)を含んでおります。
- 3 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

区分	第15期		第16期		前年同期比(%)
	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高
人材アセスメント事業	427,026	459	655,571	8,375	153.5
内訳	プロダクト				
	トレーニング				
	コンサルティング	427,026	459	655,571	8,375

- (注) 1 当社での受注生産はコンサルティングのみであります。
- 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

(単位：千円)

区分	第15期	第16期	前年同期比(%)	
	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
	金額	金額		
人材アセスメント事業	950,073	1,173,157	123.5	
内訳	プロダクト	491,095	507,782	103.4
	トレーニング	20,810	17,719	85.1
	コンサルティング	438,167	647,655	147.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第15期		第16期	
	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	金額	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	金額
		割合(%)		割合(%)
(株)毎日コミュニケーションズ	146,858	15.4	188,556	16.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 (株)毎日コミュニケーションズは当社の販売代理店であります。